

青森県基本計画

「選ばれる青森」 への挑戦



支え合い、共に生きる

Aomori Prefectural Government Master Plan
2019-2023

Aiming To Be 'Aomori : The Place People Choose'

2021

プロモーション編

「選ばれる青森」 をめざして

本県はこれまで、人口減少という大きな課題に果敢に挑戦し続け、国内外からの誘客促進や県産品の販路拡大など、様々な面で着実に成果を積み重ねてきました。しかし、いま新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、私たちの暮らしや経済に大きな影響を及ぼしています。

一方、地方に対する関心の高まりや「新しい生活様式」の定着など、人々の暮らしや価値観は大きく変化してきています。

こうした本県を取り巻く環境変化は、厳しい試練であると同時に、青森県が更に飛躍していくための変革のチャンスでもあります。

2021年、我が国に甚大な被害をもたらした東日本大震災から10年を迎えました。私たちはこの10年間、未曾有の国難と呼ばれたあの震災を、心を一つに乗り越えてきました。

本県の未来を切り拓く新たな動きは、既に県内の様々な分野で現れ始めています。新型コロナウイルス感染症という試練を乗り越えた先にある明るい未来、お互いに支え合い、国内外から選ばれる、そして世界に誇ることができる青森県をめざし、共に歩んでいきましょう。

最重要課題は 人口減少克服

未来への危機感をしっかりと
持ち、勇気を持って未来に
チャレンジします。

2030年のめざす姿 「生活創造社会」 の実現

CONTENTS

p 01 「選ばれる青森」をめざして	p 13 令和3年度取組のポイント
p 03 青森県の人口推移	p 15 戦略プロジェクトの取組
p 05 大きな課題と取組の方向性	p 25 分野ごとの取組
p 07 これまでの取組の成果	p 27 地域県民局の取組
p 11 2030年の青森県のめざす姿	p 33 ~Local to World~ 世界から「選ばれる青森」をめざして

▶ 「プロモーション編」とは

「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に基づく取組などを分かりやすく紹介するため毎年度作成している冊子です。

▶ ロゴマークのコンセプト



“Aomori”のAをモチーフに、これらが中心に向かって集まる様子をデザインし、青森県に人やモノが集まり、「選ばれる青森」を実現していく、というメッセージを表現するとともに、県民が持てる力を結集し、支え合うイメージも表現しています。

青森県基本計画

「選ばれる青森」への挑戦 支え合い、共に生きる

県行政運営の基本方針

県行政全般に係る政策・施策の基本的な方向性について総合的かつ体系的に示した県行政運営の基本方針

計画の期間

5年間（2019～2023年度）

選ばれる青森

- ▶ 若者や女性の皆さんから、学ぶ場所・働く場所・生きる場所として「選ばれる青森」
- ▶ 農林水産品や観光、北海道・北東北の縄文遺跡群など、様々な分野での青森県の価値が国内外から「選ばれる青森」をめざしていく、という意味があります。

支え合い、共に生きる

2025年の超高齢化時代の到来を見据え、地域におけるつながりや助け合いを大切にしていこう、という意味があります。

最重要課題は 人口減少克服

本県を取り巻く社会経済環境は、人口減少と少子化、高齢化の一層の進行、労働力不足など、大きく変化しています。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、人々の暮らしや生き方、働き方、価値観にも劇的な変化が訪れています。

一方で、社会環境がどの程度変化するのかに関わらず、本県の人口減少や高齢化は確実に進みます。自然減と社会減の両面から進行する本県の人口減少は、地域経済や地域住民の生活に大きな影響を与える極めて深刻な問題であり、その克服に向けて、今後も県を挙げて取り組んでいかなければいけません。



▶ 人口減少が私たちの社会に与える主な影響

労働力人口の減少 / 総生産の減少

- ▶▶ 地域経済の縮小

高齢化の進行 / 医療・介護人財の不足

- ▶▶ 医療・介護分野における人財獲得競争の激化
- ▶▶ 社会保障費の増加

児童・生徒数の減少

- ▶▶ 学校の小規模化
- ▶▶ 学校の統廃合の加速

税収入の減少と社会保障関係費等の支出増加

- ▶▶ 自治体の財政状況の悪化
- ▶▶ 行政サービス水準の低下

地域活動の担い手不足

- ▶▶ コミュニティ機能・地域防災力の低下
- ▶▶ 伝統芸能の衰退

バス・鉄道などの交通機関の利用者の減少

- ▶▶ 通勤・通学の負担増大
- ▶▶ 通院・買い物などの生活利便性の低下

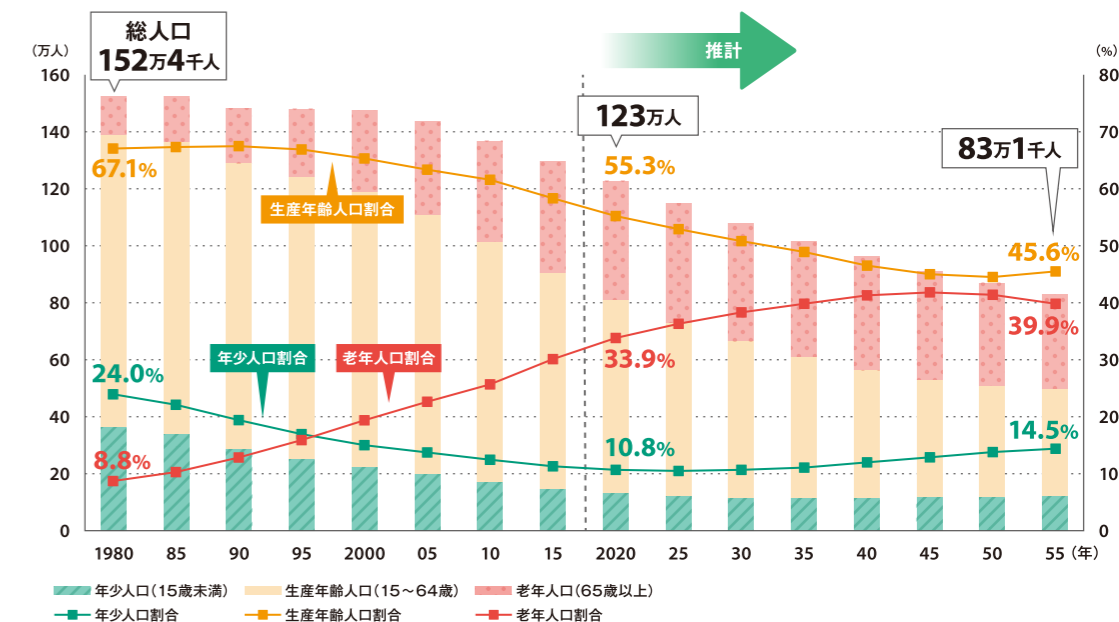
空き店舗・空き家の増加

- ▶▶ 景観や治安の悪化

▶ 青森県の人口推移

15歳～64歳(生産年齢人口)の減少と、65歳以上(老年人口)の増加

年齢3区分別人口・人口構成割合の推移と将来推計(青森県)

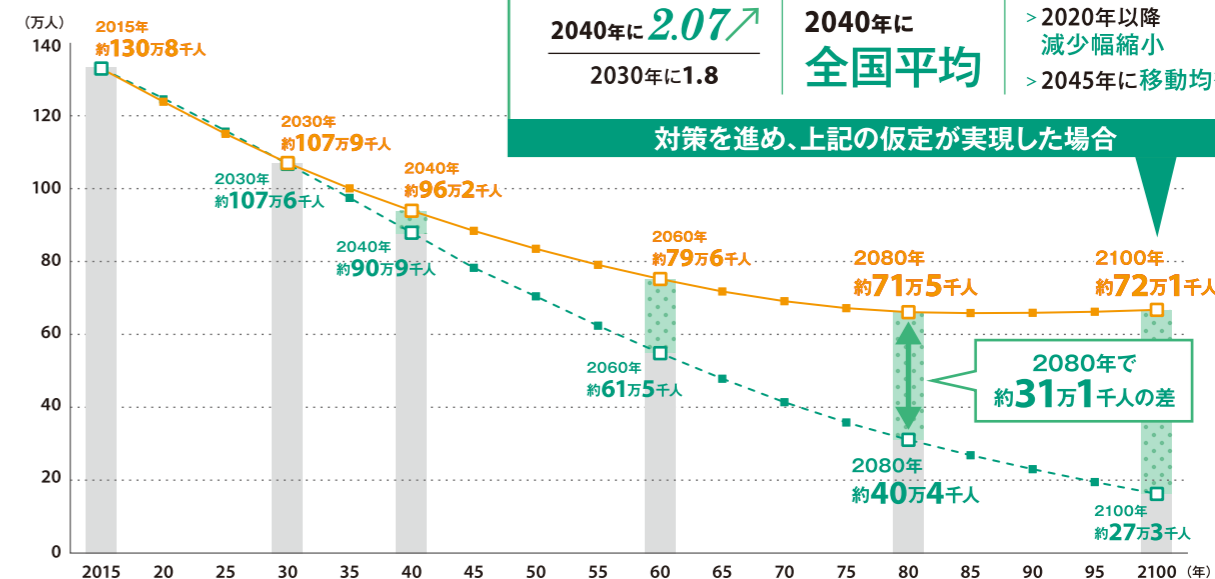


資料：総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン(2020年3月)

3つの仮定を満したした場合 本県の人口は2080年以降、約72万人で安定すると推計

総人口の将来展望(青森県)

- 国立社会保障・人口問題研究所による推計値(2050年以降は青森県による独自推計)
- 青森県長期人口ビジョン将来展望



「青森県長期人口ビジョン」における 3つの仮定

- 1 合計特殊出生率: 2040年に2.07↑, 2030年に1.8
- 2 平均寿命: 2040年に全国平均
- 3 社会減: >2020年以降減少幅縮小, >2045年に移動均衡

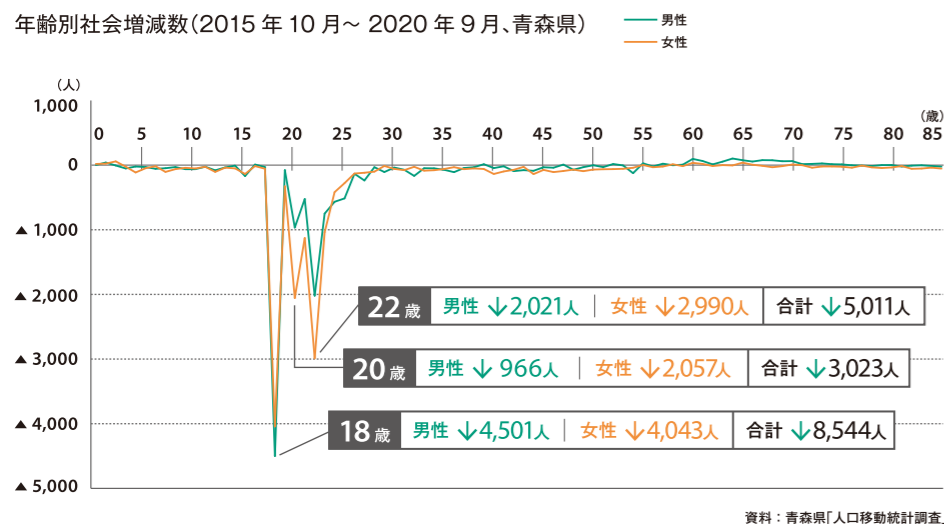
対策を進め、上記の仮定が実現した場合

2080年で約31万1千人の差

※2050年以降の国立社会保障・人口問題研究所の推計値は、出生率は1.4で一定、純移動率は2025年まで連続し、その後一定という仮定で、青森県において推計した。
※当該展望の推計に当たって、都道府県、市町村がそれぞれの実情に応じて、独自の政策や想定する期間を設定しており、推計の前提条件となる仮定などが異なるため、県内市町村の推計値の合計と県の推計値は一致しない。

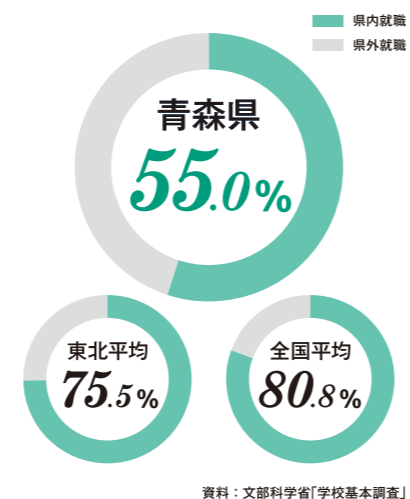
課題1 若者・女性の県外流出

▶ 進学や就職を契機とした若者・女性の県外流出に歯止めがかかっていない状況



資料：青森県「人口移動統計調査」

高等学校卒業者の就職状況(2020年3月卒)



資料：文部科学省「学校基本調査」

若者の県内定着・還流を促進していくためには、

- 1 「経済を回す」仕組みづくりの充実・強化と多様な魅力ある「しごと」の創出が重要
- 2 本県の「しごと」と「暮らし」の魅力をもっと県民にしっかりと伝えることが必要

取組の方向性

▶ 経済を回す

人口減少社会にあっても、持続可能な地域づくりを着実に進めていくために、地域において魅力ある「しごと」をつくり、多様な雇用を生み出しそこで生まれた収入を地域経済の中でしっかりと回していく仕組みづくりを進めます。



▶ ふるさとあおりへの自信と誇り

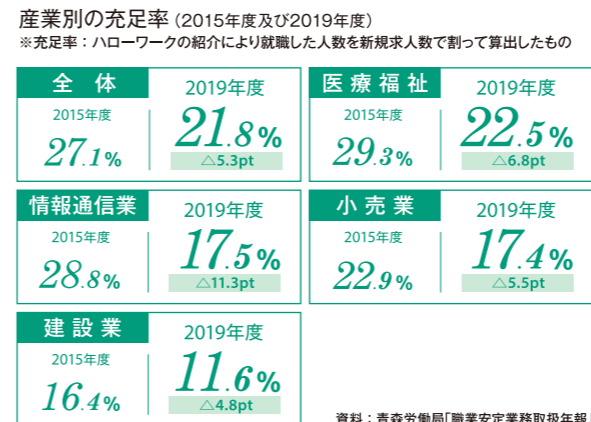
時代の変化とともに、私たちの暮らす青森県の価値が、県外や海外で高く評価されるようになりました。県民誰もがふるさとあおりへの誇りを持ち、県外・海外に向けて、自信を持って発信していくことをめざし、県民の意識醸成に取り組めます。

▶ 世界へ打って出る～Local to World～

農林水産品の輸出や観光客の誘致などを始めとする各分野において、世界を視野に入れた「攻めの姿勢」で取り組めます。

課題2 人手不足の顕在化と労働生産性の向上

▶ 多くの産業分野で慢性的な人手不足が顕在化 ▶ 労働力の適正配分と、労働生産性の向上が重要



資料：青森労働局「職業安定業務取扱年報」

取組の方向性

▶ 労働力不足への対応

- 若者の県内定着、人財還流を促進します。
- 女性や高齢者など、誰もが多様な働き方ができる環境づくりを進めます。
- AIやIoTなど革新技術を活用した省力化や生産性の向上に取り組めます。

課題3 2025年超高齢化時代への対応

- ▶ 2025年には団塊の世代が全て後期高齢者となり、経験したことのない超高齢化時代を迎えることに
- ▶ 保健・医療・福祉体制の一層の充実、交通・買物・食事といった生活機能の維持・確保が課題

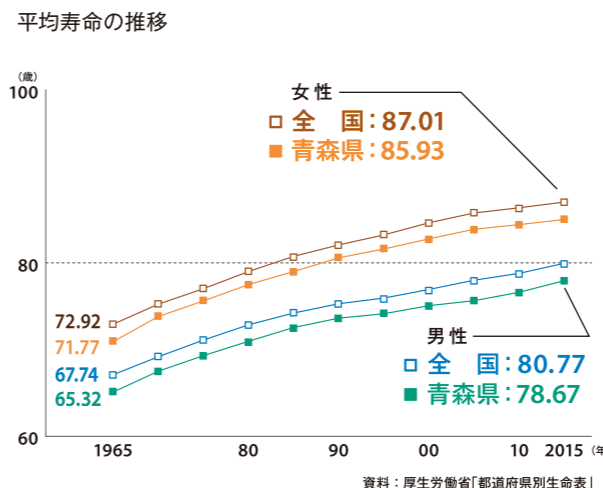
取組の方向性

▶ 「青森県型地域共生社会」の実現

- 2025年の超高齢化時代を見据え、県民の誰もが地域で生まれ、地域で育ち、地域を助け、地域で安心して老後を迎えることができる社会の実現をめざします。

課題4 平均寿命・健康寿命の延伸

- ▶ 本県の平均寿命は都道府県別では男女とも最下位ながら、着実に延伸
- ▶ 平均寿命とともに、健康的に日常生活を送ることができる「健康寿命」の延伸に向けた取組も重要



本県の健康寿命(2016年推計値)



取組の方向性

▶ 県民の健康づくり

- 平均寿命・健康寿命の延伸に向け、県民の健康意識の向上に取り組めます。
- 働き盛り世代を始め、各年代のライフスタイルに応じた生活習慣の改善、健診等受診率の向上などに取り組めます。

成長し続ける農林水産業

青森県の豊かさを支える生業

販売力・生産力の向上

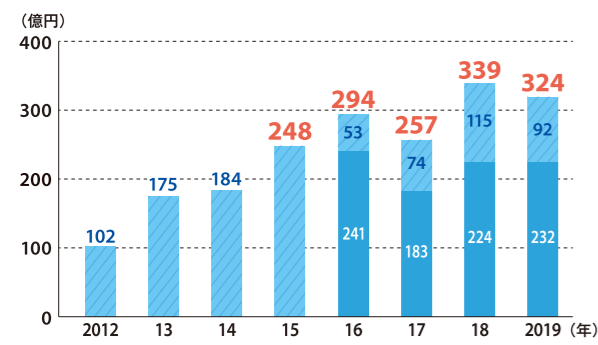
新たな県産品の開発

農林水産業の次代を担う人財の育成

本県の得意分野である農林水産業の強味を最大限発揮するため、「売れるモノを作る」という消費者起点の発想を重視した取組を進めてきた結果、さなざまな成果が現れています。

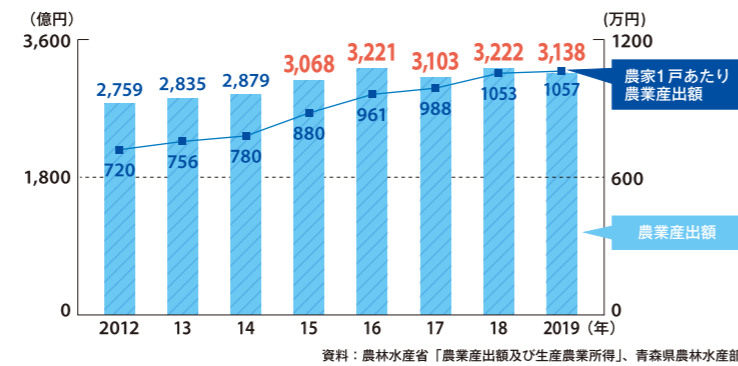
県産農林水産品の輸出額の推移

5年連続 **200** 億円突破



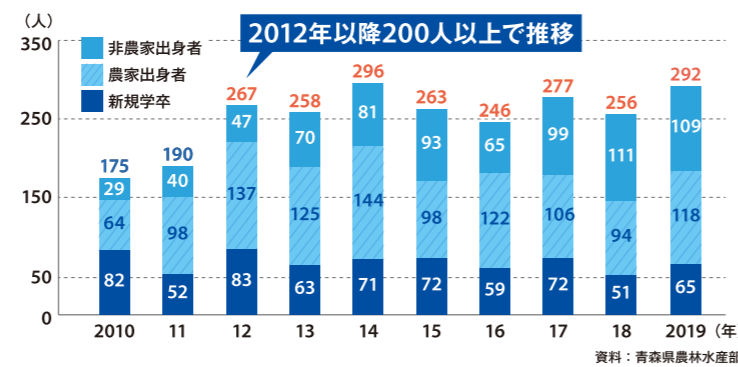
農業産出額の推移 16年連続東北トップ

5年連続 **3,000** 億円突破



就農形態別新規就農者の推移

非農家出身者の就農が **増加傾向**



本県の農林水産業をけん引する新たな県産品



青い森紅サーモン

Aomori Kurenai Salmon
県産のにんにくとりんごを含んだ専用飼料で育てられた大型ニジマス



青森きくらげ

Aomori Kikurage
肉厚でコリコリとした食感が特徴の県産アラゲキクラゲ



ジュノハート

Junoheart
2020年に全国デビューした甘みが強いハート型の大玉サクランボ

国内外とのネットワーク基盤の強化

交流人口の拡大と国内外の市場開拓

Local to World

海外とのビジネス交流



台湾メディアを活用した青森りんごPR

ECサイトによる販路拡大



ECサイト「おもてなしギフト」でのテスト販売実施

首都圏・西日本とのネットワーク拡大



2020年10月 三沢・羽田線4便化



2020年6月 FDAとネーミングライツ(命名権)を締結

物流革命

A!Premium

- Point 1 翌日午前中配達エリアを大幅に拡大し西日本への販路構築を支援
- Point 2 鮮度、品質を維持したスピード小口輸送の365日運行により継続取引を支援

A!Premium利用実績 (A!Premiumをきっかけとした取引も含む)



地理的不利条件を克服し、
県産食材全体の取引拡大へ

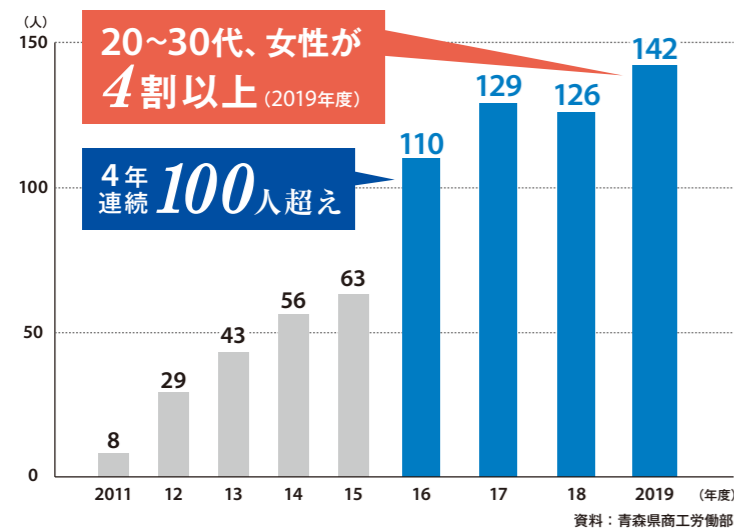


地域資源を活かした創業・起業

青森だから夢にチャレンジできる、夢を叶えられる時代へ

- ▶ 県内の創業者数は大幅に増えてきており、2019年度は過去最高の142人になりました。
- ▶ 若者・女性の創業が増えてきているほか、ITサービス関連等の多様な分野における創業が広がってきています。

県内の創業支援拠点を利用した創業者数



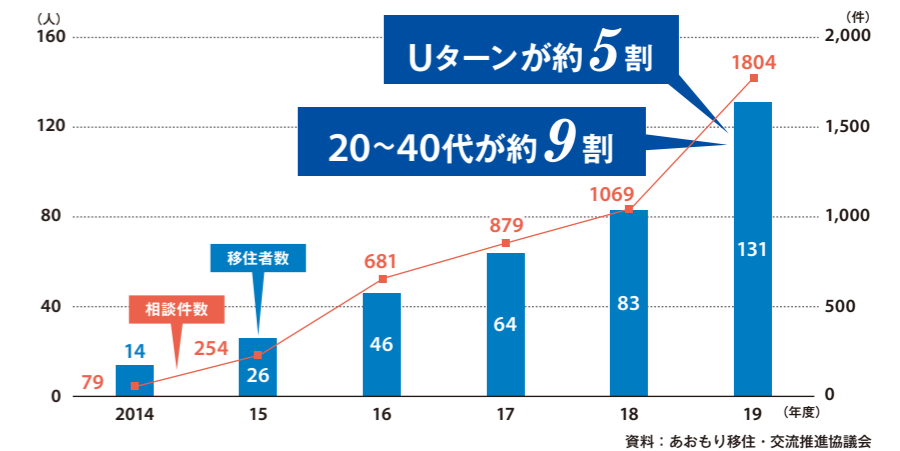
県内の創業の例

- PCスクール
- アクセサリー製作・販売
- カフェ
- ボディケアサロン
- 弁当屋
- 家具製作・販売
- etc

地域を支える人財の広がり

- ▶ 関係者による丁寧な相談対応に取り組んだ結果、近年、本県への移住者数及び移住相談件数が着実に増加しています。
- ▶ 移住者の家族形態としては、単身のほか、夫婦と子どもと一緒に移住するケースが多くなっています。
- ▶ 特に、本県出身の若年層のUターンが増えており、県外で得た知見を活かしたしごとを始める人もいます。

移住者数・相談件数の推移



多様な働き方の広がり と 魅力的な雇用の創出

- ▶ 県内の様々な企業において、若者の雇用安定やワークライフバランスなどに積極的に取り組んでいます。
- ▶ テレワークやWeb会議など、ICT活用による業務の効率化や働き方改革に注目が集まっています。

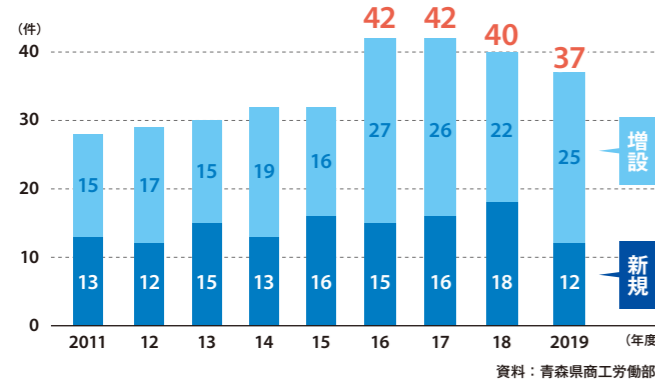
県では、働き方改革に積極的に取り組む企業を「あおり働き方改革推進企業」として認証しています。

あおり働き方改革推進企業認証企業数 (2021年2月時点) **138社**

県内の中小企業や個人事業主のテレワーク導入を支援するための相談窓口を開設しました。

あおりテレワーク相談所相談件数 (2020年7月～2021年1月) **86件**

誘致企業件数・誘致企業による増設件数



- ▶ 戦略的企業誘致により、近年はコンタクトセンター[※]などの非製造業の誘致も進んでいます。

コンタクトセンター新規立地件数・新規雇用者数 (2014年度～2019年度) **延べ 31件**
1,236人

※電話対応業務に加え、Web、メールなどの複数のチャネルで顧客対応を行う部署・部門。

社会全体でつくり上げる充実した子育て環境

- ▶ 地域・社会全体で子育て家庭を応援する機運が醸成されてきているほか、様々な指標からも青森県は働きながら子育てをしていく上で、恵まれた環境にあることがわかります。

青森県の合計特殊出生率は改善し、近年は全国値を上回っている状況です。

合計特殊出生率の推移

年	2009	2019
全国	1.37	1.36
青森	1.26	1.38

あおり子育て応援 わくわく店協賛店 実店舗数

1,330店 (2011年度)

2,084店 (2021年2月時点)

資料：青森県健康福祉部

待機児童ゼロ

2020年 全国 **1位**

※2020年4月1日時点

資料：厚生労働省「保育所等関連状況まとめ」

認定こども園 認可・認定件数

2020年 全国 **1位**

※0～5歳人口1万人あたり

資料：内閣府「認定こども園の数について」

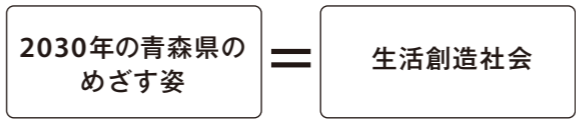
延長保育 実施施設数

2017年度 全国 **1位**

※6歳未満の子がいる1,000世帯あたり

資料：厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

「^{なりわい}生業」と「生活」が好循環する地域へ
 ～世界が認める「青森ブランド」の確立～



めざす姿(青森ブランド)の具体像

「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」の青森県

様々な分野の「生業」と「生活」が生み出す価値が一体となって世界から評価され、県民自身もその価値を誇りに思い、存分に享受している状態

買ってよし

ビジネス対象としての価値

製品の質や勤勉な県民性が高く評価され、県産品を購入したい、本県でビジネスを展開したいというニーズが高まる状態

訪れてよし

観光・交流対象としての価値

多様なコンテンツが高く評価され、本県を訪れてみたいというニーズが高まる状態

住んでよし

生活対象としての価値

居住や通勤環境、自然や食など、本県の暮らしやすさが高く評価され、本県に住みたいというニーズが高まる状態

これまでの取組の成果や課題を踏まえながら、めざす姿の実現に向かってチャレンジします。

全県計画4分野

「産業・雇用」「安全・安心、健康」「環境」「教育・人づくり」の4分野を設定し、全県的な視点で取り組みます。



戦略プロジェクト

人口減少克服に向けて、4つの分野を横断し、特に重点的に取り組むべきテーマとして、本計画では5つの戦略プロジェクトを設定します。

「選ばれる青森」食と観光成長プロジェクト

- ① 食の商品力を極める
- ② 食の販売力を極める
- ③ 立体観光の推進
- ④ 観光消費の拡大

多様なしごと創出プロジェクト

- ① 魅力ある雇用の創出
- ② 多様な労働力確保
- ③ 生産性向上・働き方改革

「住みたいあもり」若者・女性プロジェクト

- ① 高校生・大学生の県内定着促進
- ② 女性の県内定着促進
- ③ 移住・Uターン促進
- ④ 魅力ある生活環境づくり
- ⑤ 結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり

未来へつなぐ「地域のゆりかご」プロジェクト

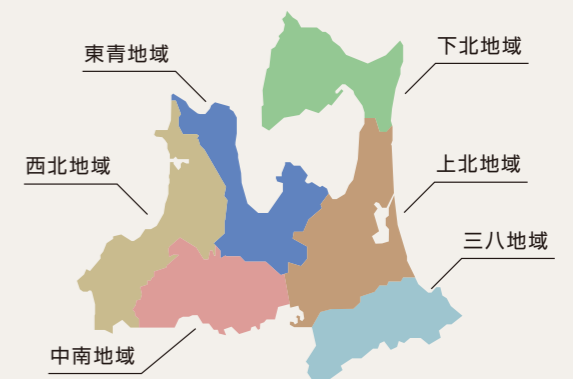
- ① 持続可能な地域づくり
- ② 保健・医療・福祉体制の充実
- ③ 交通ネットワーク形成・買物支援の推進
- ④ 多様な主体・人財の参画・協働

健康ライフ実現プロジェクト

- ① 県民の健やか力向上
- ② 「食」と「運動」で健康
- ③ こころの健康

地域別計画

県内に設置されている6つの地域県民局の圏域ごとに、各地域が置かれている状況や地域の特性を踏まえ、2030年における地域のめざす姿の実現に向けた取組の方向性を定めています。



地域経済の回復とコロナの先を見据えた事業展開の推進

「経済を回す」仕組みの再起動

消費の低迷や観光需要の落ち込みに加え、厳しい雇用情勢などが続いていることから、「経済を回す」仕組みを早期に再起動させ、地域経済の回復に努めます。

高品質の県産品づくり

消費者や市場のニーズ変化に対応した付加価値の高い商品づくり

青天の霹靂やジュノハートを始めとした県産品のブランド力向上に加え、冷凍食品分野への参入促進、あおもり米新品種の生産指導體制の整備、新たな栽培・養殖魚種の種苗量産の体制構築に取り組みます。



県産米の新たな主力品種候補に選定された新品種「青系196号」

県産品の販路開拓

新たな宣伝・販売手法の構築による県産品の市場開拓・販路拡大

「新しい生活様式」や消費・購買動向の変化を踏まえ、非対面式の消費宣伝手法による県産品PRのほか、越境EC企業と連携したプロモーションや市場分析、オンラインによる体験型のプロモーションを実施します。



越境EC企業と連携した台湾でのプロモーション

交流人口の拡大

移住促進対策の強化と観光需要回復後に備えた誘客促進

地方への関心の高まりや新たな働き方の拡大を好機と捉え、潜在的なUIJターン希望者と県内企業とのマッチング等に取り組み、移住促進対策をさらに強化します。

また、観光需要回復後における本県への誘客を促進するため、近隣道県と連携した周遊観光の推進や社会情勢の変化に対応した観光コンテンツの開発等に取り組みます。

新産業の創出・育成

社会経済環境の変化を踏まえた県内企業の新事業展開等への支援

各産業分野におけるデジタル化の動きを踏まえ、オンラインを活用しながらデジタルものづくり関連産業や東北圏を市場とした食関連企業に対する誘致活動を展開します。

また、産学官金の連携機能の強化を図り、社会経済環境の変化を捉えた新ビジネスの創出や県内企業の技術力強化・研究開発に対する支援などに取り組みます。

「新しい生活様式」を支えるデジタル化の推進

日常生活の様々な場面で電子決済やオンライン利用が進んでいるほか、テレワークやオンライン会議などの新しい働き方が注目されていることから、様々な分野においてデジタル化を進めていきます。

「産業・雇用」を支えるICT

各産業分野におけるデジタル化の推進

県内観光事業者等と連携したりリモート観光の推進や、県内ものづくり企業における先端設備の導入支援、ECサイトを活用した販路開拓に取り組む事業者の育成など、各産業分野においてデジタル化を推進します。



画面越しの参加者に本県の観光資源を疑似体験してもらう「リモート観光」

ICT利活用を支える「基盤の整備、人財の育成・確保」

学校教育におけるICTの利活用促進とリモートワークを通じたICT人財の受入促進

学校現場におけるICTの利活用促進に向けて教員のICT活用指導力の向上に取り組むほか、リモートワークやワーケーション等、「新しい生活様式」に対応した移住の受入体制づくりを進めます。



古民家を改装した移住お試し住宅でのリモートワーク

「安全・安心、健康」を支えるICT

日常生活における利便性・安全性の向上

誰もが安心して暮らせる地域の実現に向け、地域公共交通のデジタル化やオンライン診療の拡大に取り組むとともに、障がい者や高齢者向けのICT講座などを開催し、県民のデジタル社会への対応力向上を図ります。

「行政経営」を支えるICT

市町村業務のデジタル化による住民サービスの向上

県内における行政手続等のデジタル化を推進するため、県内市町村と連携し、ICTに精通した人財の育成や市町村業務のデジタル化実証に取り組みます。

Project 1

「選ばれる青森」食と観光成長プロジェクト

事業数 38事業 事業費 7.3億円

▶ 食の商品力を極める

県産品のブランド力の向上・付加価値の高い商品づくりに取り組みます。

- ▶ 「ジュノハート」のブランド力強化に向け、研修会・試験等を実施して栽培技術の向上を図るほか、宣伝イベントや各種メディアを通じた情報発信に取り組みます。
- ▶ 県産米「青天の霹靂」の更なるブランド力の向上・定着を図るため、ロゴを活用した関連商品の開発やウェブ上でのプロモーションなどに取り組みます。



2020年に全国デビューしたジュノハート

その他 ▶ にんにくの新品種選定 ▶ あおもり和牛の肥育技術向上

▶ 食の販売力を極める

冷凍食品の開発や新たな消費宣伝手法による販路拡大に取り組みます。

- ▶ 冷凍食品の国内市場拡大を踏まえ、県産農林水産物を産地で加工・冷凍することで高品質な冷凍食品を開発し、食品産業における新分野の成長をめざします。
- ▶ コロナ禍における消費宣伝活動の態勢構築のため、試食や対面販売の代わりに、フードバックによるサンプル提供や、アバターなど新技術を活用した商品説明等、新たなPR手法の検証を行います。



県内企業による冷凍インゲンの試作・検討



フードバックによる「青天の霹靂」のサンプル提供

その他 ▶ A!Premiumを活用した民間取引の拡大

Point

- ▶ 豊富な農林水産品を活用した「食」と、自然を始めとする様々な地域資源を生かした「観光」は、本県の大きな強みです。
- ▶ 「食」と「観光」のつながりを一層強化し、「経済を回す」取組のけん引役として、更なる成長をめざします。

▶ 立体観光の推進

航空路線の充実強化や周遊観光促進のための情報発信に取り組みます。

- ▶ 1日4便体制となった三沢・羽田線の利用促進を図るため、関係自治体や航空会社等と連携し、ウェブ広告や旅行商品の造成支援等を行います。
- ▶ 北海道・北東北における域内観光及び周遊観光を促進するため、近隣道県からの誘客や世界遺産をテーマとした旅行商品の情報発信等に取り組みます。



三沢・東京(羽田)線4便化就航記念セレモニー

その他 ▶ 東北DCにおける観光コンテンツのPRや磨き上げ

▶ 観光消費の拡大

コロナ禍における観光マインドを把握し、滞在型観光コンテンツを開発します。

- ▶ 多様な旅行者ニーズや旅行スタイルに対応しつつ、観光客の滞在時間を増やすため、本県ならではの魅力を生かした広域的な観光コンテンツや、伝承技能等をはじめとする各種テーマに応じた滞在型観光コンテンツの開発に取り組みます。
- ▶ コロナ禍における観光マインドを把握するため、ビッグデータを活用したマーケティング調査や、観光事業者等を対象としたビッグデータを解析する人材の育成を行い、観光戦略の推進につなげます。



リンゴ農家が農園で使う作業車「オバケ(オバケ・バケ)」の乗車や収穫体験ができるツアー



青森ペイエリアで楽しむスノーハイクツアー

その他 ▶ 本県宿泊施設と県外企業の提携支援

Project 2

多様なしごと創出
プロジェクト

事業数 35事業 事業費 4.3億円

▶ 魅力ある雇用の創出

東北圏を市場とした食関連産業やデジタルものづくり関連産業*の本県への誘致・集積に取り組みます。

- ▶ 東北圏を市場とした食関連企業を対象に、市場可能性等を調査するとともに、オンラインマッチングセミナーを開催し、食関連産業の本県への集積に取り組みます。
- ▶ デジタルものづくり関連産業の県内誘致に向けて、立地環境説明会やオンライン内覧会を開催するほか、青森県でのビジネスの可能性を体験できるおためしサテライトオフィスを提供します。
- ▶ 台湾とのビジネス交流の再開・加速化に向けて、本県企業と台湾企業とのビジネスマッチングの開催やウェブ商談会の支援のほか、あおりPGブランドの浸透に向けた現地プロモーションを実施します。
- ▶ 県内中小企業の円滑な事業承継を促進するため、地域主体の事業承継支援に向けた情報・意見交換の場を設置するとともに、若手後継者候補等に対するセミナーやワークショップのほか、第三者承継を啓発するフォーラムを開催します。



本県の立地環境等をPRする冊子「青森県食関連産業立地ガイド」



ウェブ商談会で海外のバイヤーに商品をPRする県内事業者



若手後継者候補に対するセミナーの様子

*デジタルものづくり関連産業：自動運転や遠隔制御システムのように、ものづくり関連産業の製品・製造工程のデジタル化を支える情報通信関連産業。

その他 ▶ 青森工芸品の国際見本市への出展

Point

- ▶ 創業・起業にチャレンジする方々を応援するとともに、若者・女性・高齢者などの潜在的な労働力の活躍を促進します。
- ▶ 多様な働き方を実現できる環境づくりや働き方改革に取り組むほか、AIやIoTなど革新技術を活用した省力化・生産性向上の取組を進めます。

▶ 多様な労働力確保

各産業分野の担い手確保に向けた取組を進めます。

- ▶ 県内事業所の人財確保と求職者の就労を一体的に支援するため、「あおり人財確保推進センター」におけるワンストップ支援を行います。
- ▶ 農業労働力の確保・定着に向けて、農業未経験者に対する農作業体験を実施するほか、農業労働力ワンストップ相談窓口を中心に雇用のマッチングに努め、労働力不足の軽減を図ります。



あおり人財確保センターにおける相談風景

その他 ▶ 高校生向け出前授業によるIT人財の定着・確保

▶ 生産性向上・働き方改革

各産業におけるデジタル化やICT機器を扱う人財の育成に取り組みます。

- ▶ 県内ものづくり企業のスマート化・デジタル化に向け、意識啓発のためのフォーラムやセミナーを開催するほか、先端設備を導入する企業に対し導入経費の一部支援を行います。
- ▶ 本県の気象条件等に適したスマート農業技術の開発・実証に取り組むほか、県内におけるスマート農業の普及拡大に向けた人財育成講座等を開催します。



無人走行草刈機

その他 ▶ ICT施工を活用できる人財を育成する講習会の開催

Project 3

「住みたいあおもり」若者・女性プロジェクト

事業数 **30**事業 事業費 **5.5**億円

▶ 高校生・大学生の県内定着促進

各産業や県内企業の魅力について生徒・保護者・教員等に対して発信します。

- ▶ 様々な広報媒体の活用や合同企業説明会等の開催を通して、高校生や大学生、保護者等に本県の「暮らし」や「しごと」の魅力、県内企業の情報を発信します。
- ▶ 地元産業に対する理解促進と将来の担い手の育成に向けて、小中高生を対象とした出前講座や職場体験、若手社員と交流するイベント等を開催し、農業や漁業等の産業の魅力を伝えます。



大学生の保護者向けリーフレット

その他 ▶ 県内大学への進学相談会の開催

▶ 移住・Uターン促進

リモートワーカー等の移住促進や、UIJターン希望者と県内企業とのマッチングに取り組めます。

- ▶ 地方への回帰志向の高まりや、働き方・暮らし方に対する意識や行動の変化を踏まえ、リモートワークやワーケーション等の「新しい生活様式」に対応した移住促進モデルを市町村と連携して構築します。
- ▶ 潜在的なUIJターン希望者を発掘し、青森暮らしの魅力や企業情報を発信するとともに、県外大学のイベントや移住セミナー等の機会を活用するなど、県内企業とのマッチング機会の創出に取り組めます。



オンライン移住イベントバナー

その他 ▶ 新聞やインターネット広告等を活用した本県での暮らしの魅力発信

Point

- ▶ 本県の「暮らし」や「しごと」に関する情報を、ターゲットや段階に応じて丁寧に分かりやすく伝えていきます。
- ▶ 魅力ある生活環境づくり、移住相談体制の充実、結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくりなどに取り組めます。

▶ 女性の県内定着促進

女性が働きやすい職場環境づくりや、夫婦の対等なパートナーシップの形成を働きかけます。

- ▶ 中小企業等を対象とした研修会を開催し、女性活躍推進の必要性や事例等について理解促進を図るとともに、夫婦の対等なパートナーシップ形成に向けた普及啓発に取り組めます。

その他 ▶ 女性建設技術者を対象としたセミナーの開催



男性の家事参画促進に向けたオンライン料理教室

▶ 魅力ある生活環境づくり

暮らしやすさの向上や文化・芸術の情報発信に取り組めます。

- ▶ 県民の交通ルール・マナーの向上を図るため、テレビCM等により横断歩道での車の一時停止の認知度向上や歩行者優先意識の啓発に取り組めます。

その他 ▶ 国内外に対する「北海道・北東北の縄文遺跡群」の情報発信や、地域と連携した受入態勢の充実



交通ルール・マナー向上のための普及活動

▶ 結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり

保育人材の確保による保育環境の充実を図ります。

- ▶ いつでも希望どおりに子どもを預けられる環境の実現に向けて、潜在保育士のマッチングを強化するほか、保育士養成校の学生を対象とした職場見学会などを実施し、保育人材の確保に取り組めます。

その他 ▶ 結婚マッチングシステムの導入に向けた検討

Project 4

未来へつなぐ「地域のゆりかご」プロジェクト

事業数 **29**事業 事業費 **3.1**億円

▶ 持続可能な地域づくり

地域経営体による地域貢献活動の促進や、行政サービスの利便性向上に向けたデジタル化に取り組みます。

- ▶ 地域経営体の地域貢献活動の取組を支援するとともに、「地域経営」の仕組みの確立に向けたモデル集落及びそれを伴走支援する中間支援組織の育成に取り組みます。
- ▶ 市町村の行政手続のオンライン化やRPA等を活用した業務改革のモデル実証、ICTに精通した人財育成により、行政手続等のデジタル化を推進します。



生活支援サービスの例（左：移動支援、中央：買物支援、右：配食支援）

その他 ▶ 地域の担い手による生活支援サービス提供に係るモデル実証

▶ 保健・医療・福祉体制の充実

地域医療や介護・福祉を担う人財を育成し、社会参加や相互支援の機運を醸成します。

- ▶ 認知症当事者が同じ症状や悩みを持つ認知症の人との体験を共有し、本人やその家族を支える「認知症ピアサポーター」を養成するとともに、若年性認知症の実態や支援ニーズを把握するための調査を行います。

その他 ▶ 介護保険施設等を活用した学習支援や食事提供などによる子どもの居場所づくり

Point

- ▶ 県民が、住み慣れた地域で居場所や生きがいを持ち、元気に老後を迎えられるよう、地域住民が支え合う仕組みづくり・人づくりを進めます。
- ▶ 身近なところで安心して医療や介護サービスが受けられる環境づくりや、地域公共交通を始めとする移動手段の維持・確保などに取り組みます。

▶ 交通ネットワークの形成・買物支援の推進

地域公共交通のネットワークの構築や通院・買物等の移動を容易にするための体制を整備します。

- ▶ 地域公共交通ネットワークの維持・利用促進に向けて、広域バス路線の再編を行うほか、地域の実態に即したMaaS*を検討する組織体を設置し、時刻表等のオープンデータ化や乗継円滑化を図るための勉強会及びアドバイザー派遣を行います。

*MaaS：Mobility as a Service の略。鉄道、バス等の交通サービスを統合し、一括で提供するサービス。

その他 ▶ 買物困難者を対象とした買物サービス提供への支援

▶ 多様な主体・人財の参画・協働

地域づくりを支える担い手の確保・育成や、多様な人財が活躍できる環境づくりに取り組みます。

- ▶ 次世代の地域経済を担う県内経営者がチャレンジ意欲をもって、さらなるステップアップを図る機会として、「あおり立志経営塾」や挑戦意欲醸成セミナーを開催します。
- ▶ 地域に愛着を持ち、将来の担い手となる人財を育成するため、地域の活動者と若者が協働して地域活動の企画・実践に取り組みます。



地域経済を担うリーダーを育成するための講義の様子



地元の魅力を発見するためのワークショップの様子

その他 ▶ 関係人口獲得に向けたプロジェクトの創出

Project 5

健康ライフ実現プロジェクト

事業数 15事業 事業費 1.4億円

▶ 「食」と「運動」で健康

県民の食習慣の改善や、幅広い世代における運動習慣の定着に取り組めます。

- ▶ 全ての県民が健全で充実した食生活を実現できるよう、児童や生徒、働き盛り世代などのターゲットに応じた食育講座を開催するほか、高齢者サロンや子ども食堂などの「共食の場」での出前講座や家庭向けの食育オンライン講座を行います。
- ▶ 健康増進にもつながる魚食の習慣化をめざし、大学生や社会人などの20～40代をターゲットに、漁業者と連携して調理等の講習を実施するとともに、実際の漁業現場での魚食体験やSNSを活用した情報発信を行い、若者世代における生鮮魚介類の消費拡大を図ります。
- ▶ 幅広い世代における運動習慣の定着のため、スポーツやレクリエーション等を通じて大学生が高齢者に健康づくりをアドバイスする異世代交流会や、本県ゆかりのアスリートによるスポーツ意欲を高めるイベントなどを開催します。



県産水産物消費拡大啓発ポスター



小学校での調理講座



アスリートと参加者が一緒に体力測定に挑戦する様子

その他 ▶ 「だし活」商品の開発促進 ▶ りんご食育活動の普及

Point

- ▶ 県民が末永く健康で、活動的に暮らし、充実した生活を送れるよう、市町村や企業などと連携・協力しながら、県民の健康意識の向上に取り組めます。
- ▶ 県民が心身ともに健康的な生活を送ることができるよう、食生活や運動など生活習慣の改善、心の健康づくりなどに取り組めます。

▶ 県民の健やか力向上

県民の健康寿命の延伸につながる生活習慣の定着と環境づくりに取り組めます。

- ▶ 受動喫煙防止の徹底に向けた周知・啓発や糖尿病の早期治療・重症化予防の推進、職域でのがん検診の受診勧奨、事業所における従業員の健康づくりに配慮した健康経営の推進など、県民の健康意識の向上と健康的な生活習慣の定着を進めます。



受動喫煙防止チラシ

- ▶ 医療・福祉分野の生産性・安全性向上に資する製品開発や健康・美容分野における商品開発・海外展開の支援、住宅の断熱リフォームの促進など、ライフ関連産業振興や県民の健康寿命の延伸に繋がる生活環境づくりに取り組めます。



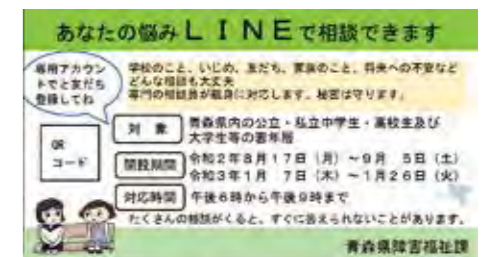
あomor PG関連商品

その他 ▶ 第1次産業従事者の健康づくりの促進

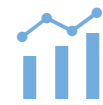
▶ こころの健康

こころの病に地域全体で早期に適切な対応ができる体制づくりを進めます。

- ▶ テレビやメディアの活用や調剤薬局からの啓発など「新しい生活様式」に対応した自殺対策のほか、市町村がそれぞれの自殺対策計画に基づいて主体的に取り組めるよう、関係機関の連携強化や情報共有を促進します。



SNS相談カード



産業・雇用分野

～しごとづくりと所得の向上～

▶ アグリ分野の持続的な成長

スルメイカやサケ等の漁獲量の減少が続く中で、持続可能な漁業の展開に向けて、**新たな魚種の資源増産や種苗量産の体制を構築し、栽培・養殖漁業の一層の発展をめざします。**



新たな栽培魚類のアイナメ

▶ 世界から選ばれる「あおりツーリズム」の推進

地域の祭・イベントの新しい在り方の実証・検証を行うことで、安心・安全な地域の祭・イベントの再開を促進し、地域の伝統の存続を図ります。

▶ ライフ・グリーン分野の産業創出

再生可能エネルギーの利活用に関するフィールド調査等を実施し、**再生可能エネルギーの新たな利活用高度化モデルを構築**することで、再エネビジネスへの県内企業の参入促進を図ります。



安全・安心、健康分野

～命と暮らしを守る～

▶ 災害や危機に強い人づくり、地域づくり

災害の発生が想定される区域における自主防災組織の設立・活動を促進するとともに、**地域の防災指導者となりうる人財の育成**に取り組むほか、**学校と地域が連携した防災教育の在り方に関する研究**を行います。

▶ 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり

地域の防犯力を向上させ、防犯環境の整備に向けた機運を醸成するため、**防犯カメラ設置モデル事業を展開**するほか、**青少年のネットトラブル防止のため、民間事業者等と連携した啓発活動や勉強会を開催**します。



青少年の安心・安全なネット利用環境づくり啓発キャンペーンポスター



環境分野

～自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会～

▶ 自然と共生する「暮らし」や「生業」を育む環境づくり

青森が有する貴重な自然の中長期的な保全と活用に向けて、**自然教育・保全活動の担い手の育成を図るための勉強会を開催**するとともに、保全活動に対する地域住民の主体性を育むため、**楽しみながら実施できる保全活動プログラムづくり**に取り組みます。

▶ 県民みんながチャレンジする低炭素・循環型社会づくり

2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロの実現をめざし、**県民や事業者等の意識改革・行動変容を促すためのフォーラムを開催**するほか、循環型社会の形成に向けて**市町村等と連携してごみの適正分別等の3Rを推進**します。



ごみ減量チャレンジ980キャンペーン啓発ポスター



教育・人づくり分野

～生活創造社会の礎～

▶ あおもりの未来をつくる人材の育成

学校現場における急速なICT端末の導入や通信環境の整備に対応し、**情報活用能力をはじめとした児童生徒の確かな学力を育成**するため、**教員のICT活用指導力の向上に向けた研修会を開催**するほか、**県立高校や特別支援学校におけるICTを活用した実践研究**に取り組みます。

▶ あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

第80回国民スポーツ大会(2026年開催)に向け、**選手の発掘・育成・強化や、指導者の養成・資質向上など、競技力の向上**に取り組めます。



小学校でのICT機器を利用した授業の様子



第80回国民スポーツ大会 愛称・スローガン

東青地域県民局

青森市 | 平内町 | 今別町 | 蓬田村 | 外ヶ浜町

▶ これまでの取組成果



移住ガイドブックの作成

地域に根ざした魅力発信で移住・交流促進

管内市町村の移住・交流を促進するため、東青地域の生活に根ざした魅力を、移住者や若手農業者・漁業者の日常生活や仕事ぶりなどを通して紹介する動画やガイドブックを管内市町村と連携して作成し、SNS や首都圏の地域情報発信拠点・イベント等を活用してPRしました。



地域での健康講座

働き盛り世代の健やか力向上

管内の40代から60代の働き盛り世代の死亡率を改善するため、管内漁協や農協、事業所等を個別訪問し、地域の健康課題や受動喫煙対策等の健康づくりに関する正しい知識の習得を促したほか、トップセミナーを開催し、職場の健康づくりに関する先進事例を紹介するなど事業所における健康づくりの意識啓発を図りました。

▶ 2021年度の取組

事業数 | **4事業** | 事業費 | **1,694万円**

移住者視点を活かした若い世代の定着や地域づくりの促進

移住・交流人口の拡大や若い世代(大学生以下)の地元定着をめざし、オンラインを活用した移住相談会や移住者・管内市町村を交えたネットワーク会議を開催するほか、移住者の経験や視点、ノウハウを活かした地域の魅力再発見のための取組を展開します。



ナマコ種苗の生産体制の確立と生産現場への普及促進

ナマコの資源回復と漁場活用による漁業者の増産増収を図るため、津軽海峡と陸奥湾での種苗生産の検証や技術習得・資源保全に関する研修などを実施し、生産現場に合わせたナマコ種苗生産体制の確立や普及促進、漁業者の育成に取り組めます。



その他 ▶ 東青「半島と岬を活かす」誘客促進事業 ▶ 東青地域家族で実践する健やか力向上事業

市町村の人口減少対策への独自支援

▶ 2020年度の主な取組
外ヶ浜町物産観光PR事業(外ヶ浜町)

首都圏へのブース出展による物産観光PR ▶



中南地域県民局

弘前市 | 黒石市 | 平川市 | 西目屋村 | 藤崎町 | 大鰐町 | 田舎館村

▶ これまでの取組成果



夏期遊休ハウスでの野菜栽培

ハウスを有効活用した中南地域農業労働力補完モデルの創出

若手農業者の栽培施設導入に係る初期投資の軽減と集落営農組織の労働力不足解消を図るため、集落営農組織の夏期遊休ハウスを若手農業者に斡旋し、また、斡旋された若手農業者が集落営農組織の農作業を手伝うなど、新たな地域農業の仕組みづくりに取り組みました。



古津軽のスマホ旅

新たな観光ブランド「古津軽」ムーブメントの創出

津軽地域に古くから現在まで伝わっている祭りや信仰、芸能、食文化などを、津軽に息づくたくさんの小さな「ものがたり」とともに楽しむ新たな観光ブランド「古津軽」による観光を推進するため、県内在住者を対象とした「古津軽のスマホ旅」やSNSを活用した「#おいしい古津軽投稿キャンペーン」などを実施しました。

▶ 2021年度の取組

事業数 | **10事業** | 事業費 | **3,382万円**

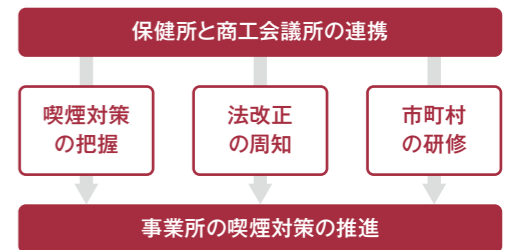
森林サービス産業の創出と交流人口等の拡大

山村地域の活性化のため、森林と他産業を結び付け、森林空間を多様に活用する「森林サービス業」を創出するほか、山村地域でのワーケーションの需要調査を実施し、交流人口等の拡大に取り組みます。



喫煙対策を契機とした職域における健康づくりの推進

管内の喫煙率の低下に向けて、商工会議所と連携し、管内事業所の喫煙対策実施状況を把握するとともに、禁煙支援のための研修会を開催するなどして、職域における健康づくりを支援するモデルを構築します。



その他 ▶ 中南地域ものづくり企業等若者採用力向上事業 ▶ 中南型産直モデル実証事業

市町村の人口減少対策への独自支援

▶ 2020年度の主な取組
「農と食」に有機が湧く郷づくり推進事業(黒石市)

全国展開をめざす黒石産寿司専米ムツニシキ ▶



三八地域県民局

八戸市 | 三戸町 | 五戸町 | 田子町 | 南部町 | 階上町 | 新郷村

▶ これまでの取組成果



モニターツアーの様子

南部氏の歴史を活用した広域観光の推進

南部氏を中心とした三八地域の歴史・文化遺産と、食や体験を融合させた歴史観光コンテンツを開発し、広域での観光モデルコースを作成したほか、モニターツアーを実施し、コースの磨き上げを行いました。また、作成したモデルコースと三八地域の見どころを掲載したパンフレットを作成し、情報発信に取り組みました。



事業所での運動指導

働く人の健康づくりを地域で支える体制づくり

健康経営の視点で事業所が健康づくりに取り組む必要性について、商工関係者と協力して周知したほか、地域の保健医療専門職の方々と連携して、事業所への健康教育に取り組みました。その結果、従業員の健康に対する意識が高まり、青森県健康経営認定事業所や協会けんぽ健康宣言事業所が増加しました。

▶ 2021年度の取組

事業数 | 7事業 | 事業費 | 2,881万円

広域観光を推進する新しい旅行スタイルの構築

観光需要及び地域経済を回復させるため、「新しい生活様式」に対応した旅行スタイルを調査・検証するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と地域経済を両立させ、広域観光を推進する新しい観光コンテンツの創出や地域一体となった情報発信に取り組みます。



南部あかまつの保全に向けた松くい虫被害の総合対策

松くい虫被害を予防し、継続的な木材供給を可能にするため、空中写真からアカマツ枯死木を自動抽出できるシステムを構築するほか、モデル地区での植生に応じた森林整備事業を行い、地域ブランド「南部あかまつ」を生み出す森林の保全に取り組みます。



その他 ▶ 女子力を活用した「三八の就域モデル」構築支援事業 ▶ ICTを活用した三八地域肉用牛一元管理体制支援事業

市町村の人口減少対策への独自支援

▶ 2020年度の主な取組
産地直売所を核とした地域活性化推進事業（田子町）

田子町農産物の売り込み ▶



西北地域県民局

五所川原市 | つがる市 | 鯉ヶ沢町 | 深浦町 | 板柳町 | 鶴田町 | 中泊町

▶ これまでの取組成果



奥津軽旅ランコースの景色

「ランニング×観光」で新たな誘客促進

観光とランニングを掛け合わせ、新たな旅行客層の誘客を促進するため、アドバイザーと連携して景観資源や食を活かした「奥津軽旅ランコースマップ」を作成したほか、ランナー向け WEB サイトでのコースマップの紹介や、ランニングインフルエンサーによる動画配信などの情報発信に取り組みました。



地域住民の意識醸成イベント「七和スタイル未来塾」

「青森県型地域共生社会」の実現に向けた取組

地域の担い手である地域運営組織を支援し、住民の意識醸成に向けたイベントを開催したほか、活動原資となる外貨獲得や、農地の管理、交通の支援等身近な課題解決を図るための仕組みづくりに取り組みました。また、社会福祉法人・社会福祉協議会・地域の三者協働の地域貢献活動として、こども宅食や暮らしのよりどころ相談所の実証活動を実施しました。

▶ 2021年度の取組

事業数 | 6事業 | 事業費 | 2,785万円

磯根資源の増養殖技術の確立と持続的利用に向けた体制づくり

日本海での磯根資源の適正管理と持続的な利用に向けて、ナマコやホヤの増養殖技術の確立や、ドローンを活用した簡易的な資源評価手法の開発、磯根資源を持続的に利用できる体制づくりに取り組み、漁業経営の安定化を図ります。



地域を楽しむコミュニティの育成と活動の創出

地域を楽しむ人材の拡大や地域への帰着意識の醸成を目的に、県内外のコミュニティ活動実践者の交流会や地域の魅力を伝えるアイデアソンなどを開催し、管内の若者や移住者らのコミュニティ活動の育成・活性化に取り組みます。

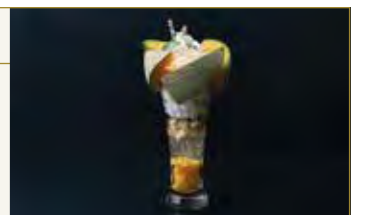


その他 ▶ 未来をつくる西北型水田農業強化事業 ▶ 西北の残したい「めごい飯」情報発信事業

市町村の人口減少対策への独自支援

▶ 2020年度の主な取組
つがる市アンテナショップ「果房メロンとロマン」を活用したPR情報発信事業（つがる市）

2020年夏メニュー用に開発した「メロンとシャンパンと白のバフェ」 ▶



上北地域県民局

十和田市 | 三沢市 | 野辺地町 | 七戸町 | 六戸町 | 横浜町 | 東北町 | 六ヶ所村 | おいらせ町

▶ これまでの取組成果



ワークショップの様子

若者のネットワーク形成と地域で活躍する人財の育成

若者の地域離れが進む中、上北地域において若者のネットワーク化を図り地域づくり分野の担い手を育成するため、上北地域（一部近隣地域も含む）の概ね30代までの若者を対象に、実際に地域で活動を展開している若者による講演会や、地域活動の実施に向けたワークショップを開催しました。



企業による下刈作業

地域の力を活用した海岸防災林の復興推進

令和元年度に植栽を完了した海岸防災林が、防災機能を発揮するまでには、長期間、地域住民等と協力して守り育てていく必要があります。そこで、地域で海岸防災林を守り育てることの重要性をPRしたところ、安全作業講習会や下刈作業などに、地元町内会や企業等から多くの参加を得ることができました。

▶ 2021年度の取組

事業数 | 5事業 | 事業費 | 1,512万円

持続可能な地域コミュニティづくりを応援

様々な世代が関わる持続可能な地域コミュニティづくりに向けた取組を支援するため、若い世代が参画しづらい状況等の実態調査や、地域の「見える化」の手法、他地域の実践等を学び、これからのコミュニティづくりの理解を深める勉強会の開催等に取り組めます。



公共牧場を活用した広域飼料供給体制の構築

偏在化している未利用草地の有効活用や飼料確保のため、公共牧場の草地の利用可能性を調査し、広域供給体制について検討するほか、地理情報を活用した効率的な飼料生産システムの確立に取り組めます。



その他 ▶ 新たなステージを目指す「かみきた産直」チャレンジ事業 ▶ 上北やさいスマート農機普及拡大事業

市町村の人口減少対策への独自支援

▶ 2020年度の主な取組
「おいしいとうほく」食育推進事業（東北町）

小学校低学年を対象としたヘルシーっ子教室の開催 ▶



下北地域県民局

むつ市 | 大間町 | 東通村 | 風間浦村 | 佐井村

▶ これまでの取組成果



下北地域関係人口開発セミナー

下北地域の関係人口獲得に向けた取組

関係人口に関する基礎知識や先進事例を学ぶセミナーを実施し、地域住民や市町村に対する意識啓発を行いました。また、下北圏域における関係人口受入体制の構築のため、検討会議を開催し、関係人口受入体験プログラムの造成や受入ノウハウの蓄積等に取り組めました。



専門家による個別経営相談会

新規就農者「農業力」養成塾による人財の育成

新規就農者の栽培技術や経営管理能力等の向上を図るための研修会開催、夏秋いちご栽培の省力化に向けた実証ほの設置、新規就農アドバイザーによる迅速な相談対応等により、下北地域の農業を担う人財の「農業力」向上が図られました。

▶ 2021年度の取組

事業数 | 6事業 | 事業費 | 1,625万円

戦略的な情報発信力の強化と観光情報を得やすい環境整備

下北への興味を喚起し周遊観光を促進するため、効果的な情報発信を検討する体制づくりのほか、旅行行動の段階に応じた情報発信などに取り組み、旅に役立つ観光情報を得やすい環境を整備します。



「夏秋いちご」産地を支える新規就農者の育成と産地力強化

下北地域の「夏秋いちご」産地を発展させるため、産地を支える新規就農者のサポート体制を強化するとともに、栽培技術や経営管理能力のレベルアップに向けた研修会の実施や、インターネットを活用した新たな販売方法の構築に取り組めます。



その他 ▶ 「つながる・ひろがる下北人」プロジェクト事業 ▶ 地域でつながる下北子どもスマート事業

市町村の人口減少対策への独自支援

▶ 2020年度の主な取組
働き盛りの健康アップ「むつ6PACK」事業（むつ市）

運動講義の様子 ▶



「北海道・北東北の縄文遺跡群」 2021年世界文化遺産登録へ



青森県が、今まで以上に、愛着と誇りを持てる地域へ、そして、日本、世界からその価値を認められる地域へと進化していくことをめざし、チャレンジを続けていきます。

Local to World

世界から 「選ばれる青森」 をめざして

SDGs × Aomori

青森県は、SDGsの理念を踏まえて
様々な取組を進めます

2015年国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための国際目標SDGsは、本県が世界に向けた取組を更に進めていくためにも重要な考え方であり、SDGsの理念を踏まえながら取組を進めます。

